

第五次経営改善計画

安全・自立・共生をめざして

(平成25年度～平成28年度)



東葉高速鉄道株式会社

《目 次》

1	はじめに	1
(1)	事業の経緯	1
(2)	経営理念	2
(3)	経営の基本方針	2
(4)	安全方針	3
2	当社の現状と課題	4
3	当社に対する支援措置	5
4	経営改善計画策定の目的・方針	6
5	経営改善計画の施策体系	7
(1)	安全輸送の確保	8
(2)	サービスの向上	9
(3)	財務体質の改善	10
(4)	運輸収入の確保	11
(5)	関連事業の推進	12
(6)	人材育成	13
(7)	地域との共生	14
6	経営改善計画期間中の収支見通し	15
7	経営改善計画の目標	16

1 はじめに

(1) 事業の経緯

東葉高速鉄道は、船橋市・八千代市の発展及び両市から都心への利便性向上を目的に、昭和56年9月、第三セクター鉄道として設立されました。

昭和59年から建設に着手しましたが、用地買収が難航して3度にわたる工事期間の延長を余儀なくされ、完成までには多くの時間を費やすこととなりました。

平成8年4月、西船橋－東葉勝田台間の全線が開業し、営団地下鉄東西線への乗り入れによって、八千代市や船橋市の内陸部と都心が一直線に結ばれました。

開通後は、運行本数の増加や終電の繰り下げ、新型車両の導入、さらに共通ICカード乗車システム「パスモ」の導入など、利便性向上に向けた取り組みを積極的に行い、平成23年度の1日平均輸送人員は13万2千人に達しております。また、安全輸送の確保を最優先とする取り組みにより、開業以来の運転無事故記録を現在も更新し続けております。

《沿革》

昭和47年	3月	都市交通審議会第15号答申（営団5号線の西船橋～勝田台間延伸を答申）
昭和56年	9月	会社設立
昭和57年	3月	地方鉄道事業免許取得
昭和59年	6月	工事施行認可
平成8年	4月	開業（西船橋～東葉勝田台間16.2km）
平成11年	5月	乗車1億人達成
平成16年	10月	船橋日大前駅東口開業
平成16年	12月	2000系車両営業運転開始
平成19年	3月	PASMO導入
平成22年	1月	運輸指令所移転（新システム稼働）
平成25年	3月	開業以来の運転無事故の継続

(2) 経営理念

東葉高速鉄道は、「安全」、「清潔」、「奉仕」を経営理念とし、鉄道事業者としての社会的役割を認識し、お客様へのより良いサービスの提供を念頭に経営に取り組みます。

(3) 経営の基本方針

東葉高速鉄道は次の4つを経営の基本方針とし、お客様にご満足いただけるサービスを提供し続ける企業を目指します。

- 1 東葉高速鉄道は、**地域に密着した、お客様本位の鉄道**を目指します。
- 2 東葉高速鉄道は、**安全・正確と利便性・サービスの向上**を目指します。
- 3 私たちは、**一層の旅客増・収益増と経費の削減に努め、東葉高速鉄道と社員一人ひとりのさらなる躍進**を目指します。
- 4 私たちは、「**東葉高速鉄道の社員**」であると誇りを持って言えるような会社を目指します。

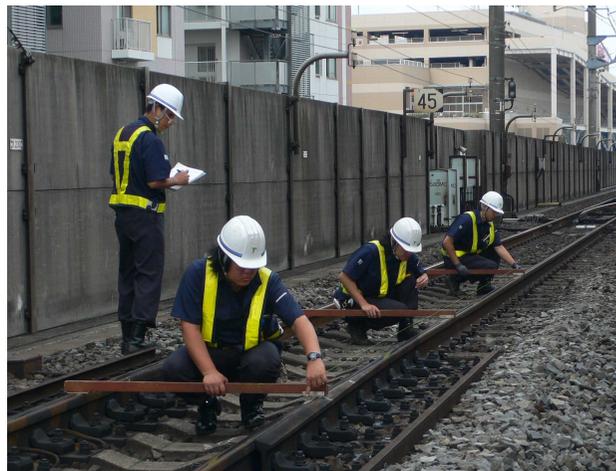
(4) 安全方針

東葉高速鉄道は次の7つを安全方針とし、お客様の安全を最優先に社員全員が一丸となって事故防止に努め、安全で安定した輸送の確保に努めます。

- 1 一致協力して安全の確保に努めよ。
- 2 法令等を遵守し、厳正、忠実に職務を遂行せよ。
- 3 常に輸送の安全の状況を理解せよ。
- 4 推測で職務を実行せず、確認の励行に努めよ。
- 5 事故・災害時には、人命救助を最優先に行動せよ。
- 6 情報は、漏れなく迅速、正確に報告せよ。
- 7 常に問題意識を持ち、必要な変革に挑戦せよ。



【指差確認】



【線路点検】



【車両検査】

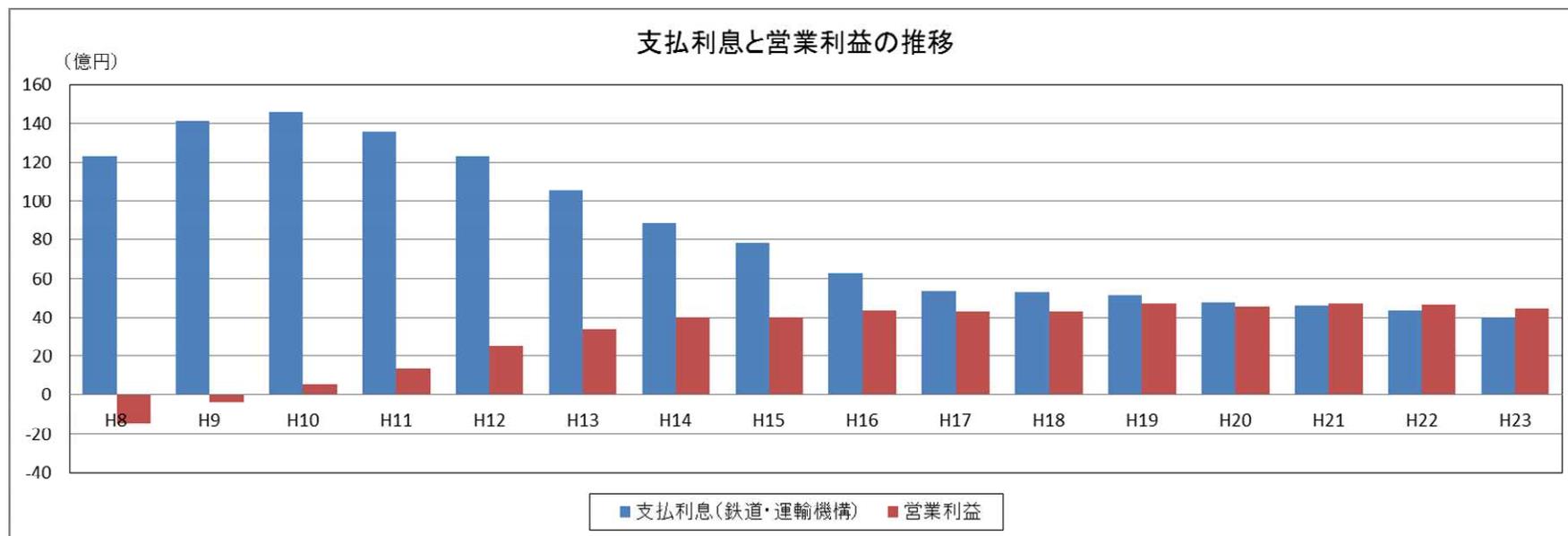
2 当社の現状と課題

東葉高速鉄道は、構造的な経営課題として、鉄道建設に要した3,000億円を超える有利子負債の償還が大きな負担となっており、加えて、急速な景気後退の影響を受けて輸送人員の伸びが鈍化するなど、会社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となっています。

このような中において当社では、鉄道輸送の安全確保のため、内部監査の実施、高架橋橋脚の耐震補強工事の推進、各種訓練の実施など、安全管理体制の強化に社長以下役員・社員一丸となって取り組んでおります。

さらに、地域に根差し、地域とともに歩む鉄道を目指して、東葉サマーコンサートや東葉家族車両基地まつりといったイベントの開催にも取り組んでおります。

今後も輸送の安全確保と、地域との共生に努め、自立を目指して強固な経営基盤を築いていく必要があります。



3 当社に対する支援措置

東葉高速鉄道は、平成8年の開業当初から鉄道建設時の長期債務を抱え、極めて厳しい経営状況が続いております。このため、国、千葉県、船橋市、八千代市、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京地下鉄株式会社等の関係機関から多大なご支援をいただきながら経営を行っています。

現在は平成19年度を初年度とする「第2次支援」の期間中であり、このうち平成28年度までは「集中支援期間」と位置付けられ、平成29年度以降の会社の自立に向けて集中的にご支援をいただいております。

第2次支援の主な内容



鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・鉄道施設譲渡代金の償還期間の延長（30年間⇒60年間）
- ・償還方法の変更（平成43年度まではステップアップ償還）
- ・利子（一部）の支払い猶予（平成20年度まで／猶予分は元本に繰り入れ）



国土交通省



千葉県



船橋市



八千代市

- ・新規出資（平成19年度～平成28年度に187億円）
- ・千葉県、船橋市による無利子貸付を償還時に出資に振替
- ・利子の支払い猶予に伴う利子補給（国1／3、自治体2／3）



東京地下鉄株式会社

- ・新規出資（平成19年度～平成28年度に33億円）

4 経営改善計画策定の目的・方針

《策定の目的》

第五次経営改善計画は、東葉高速鉄道が「安全輸送の確保」と「財務体質の強化」を図ることにより、集中支援期間（平成19～28年度）以降の自立経営を目指して策定するものです。本計画には、当社が取り組んでいく施策やその目標などについて記述します。

また、各種施策の達成状況は毎年度検証を行い、次年度以降の施策展開に反映するとともに、「長期経営計画」と一体的に管理することにより、中長期的視点も取り入れた計画的な事業展開を目指します。

《策定の方針》

□計画期間は、平成25年度から平成28年度の4か年とします。

□第四次経営改善計画で掲げた“安全”、“自立”、“共生”を引き続き事業展開の柱とし、現状の水準以上の目標を掲げます。



【飯山満駅付近を走る2000系電車】

5 経営改善計画の施策体系

本施策体系は、第五次経営改善計画を推進する上で必要となる施策を整理したもので、「安全」「自立」「共生」を実現するため、「安全輸送の確保」「サービスの向上」「財務体質の改善」「運輸収入の確保」「関連事業の推進」「人材育成」「地域との共生」の7つを基本施策に位置付けます。



経営改善計画を推進する3つの柱

施策1 安全輸送の確保

鉄道事業者として最大の使命は安全輸送の確保です。当社では、開業以来16年間の運転無事故記録を今後も継続すべく、施設の適切な保守管理や安全管理体制の更なる強化などにより、お客様がより安心して利用できる鉄道を目指します。

□安全施策の確実な実施

高架橋橋脚の耐震補強や、トンネル・橋梁の変状調査など、安全を確保するための施策を確実に進めます。

□社員教育・訓練の実施

すべての社員が常に危機意識を持ち目的意識の共有を図るよう、研修を繰り返し行います。

□内部監査の実施

鉄道事業は、施設・車両・運転など各部門がそれぞれ高度な安全管理体制のもとで運営される必要があります。そこで、安全に関わる規則が順守されているか、安全管理体制が効果的に実施されているかを確認するため、内部監査を行います。



【台車の点検（月検）】



【脱線復旧訓練】



【避難誘導訓練】

施策2 サービスの向上

すべてのお客様に快適にご利用いただくため、多様化するニーズを的確にとらえ、お客様の視点に立った質の高い輸送サービスに努めます。

□通学定期の割引率の引き上げ

沿線にお住まいの方への子育て支援という観点から、通学定期の割引率の引き上げを実施します。

□バリアフリー化の着実な実施

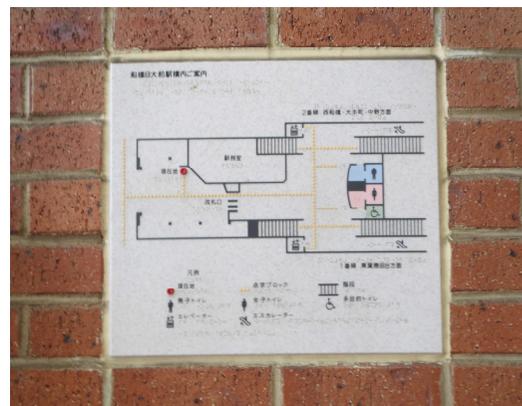
お客様が円滑に移動できるよう、エレベーターが未整備となっている東海神駅と村上駅にエレベーターを新設します。また、各駅に触知図案内板や誘導チャイムの整備を進めるほか、車いすの方が利用しやすいよう券売機や精算機を改良します。

□電子メールによるご意見の受け付け

お客様からより広くご意見をお寄せいただくため、公式サイト上に電子メールによるご意見の受け付けシステムを整備します。



【飯山満駅のエレベーター】



- 9 - 【船橋日大前駅の触知図案内板】

施策3

財務体質の改善

業務委託内容の精査等により経費を節減するとともに、繰上償還の実施により、早期に健全経営が確立できるよう努めます。

□契約の見直し

維持修繕箇所が増加する中、安全運行を確保した上で業務委託契約の方法や内容を見直すことにより、経費の節減に努めます。

□設備投資の効率化

効率的な発注方法の検討や、工事内容の精査等により設備投資額の低減に努めます。また、適切な修繕により、安全を確保したうえで施設・設備の延命を図ります。

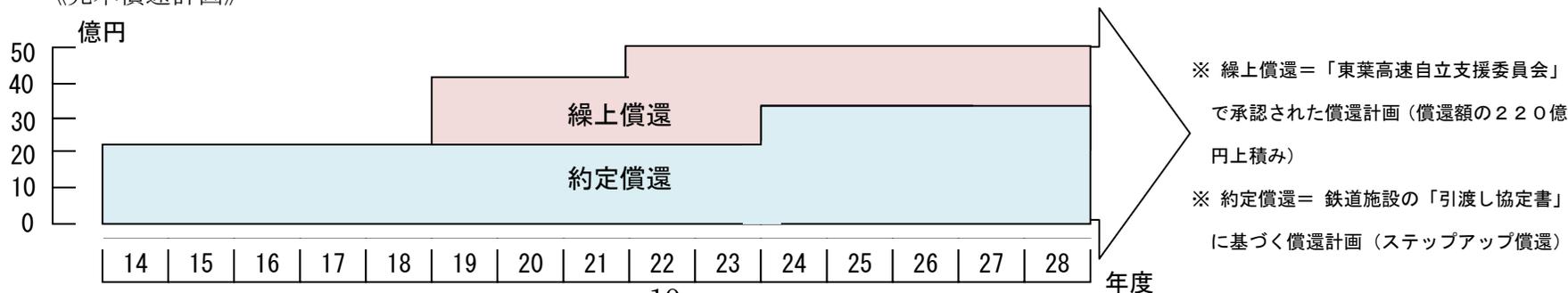
□人件費の抑制

要員計画に基づき定数を抑えるとともに、経験豊富な定年退職者を短時間勤務で再雇用することにより、人件費を抑制しつつ技術水準の維持・継承を図ります。

□繰上償還の適切な実施

支払利息を軽減するため、償還計画に沿った繰上償還を行い、有利子負債の早期削減に努めます。

《元本償還計画》



施策4

運輸収入の確保

鉄道利用客の誘致を図るため、沿線集客施設との連携や企画乗車券のPR等を積極的に行い、運輸収入の増加に努めます。

□沿線集客施設との連携

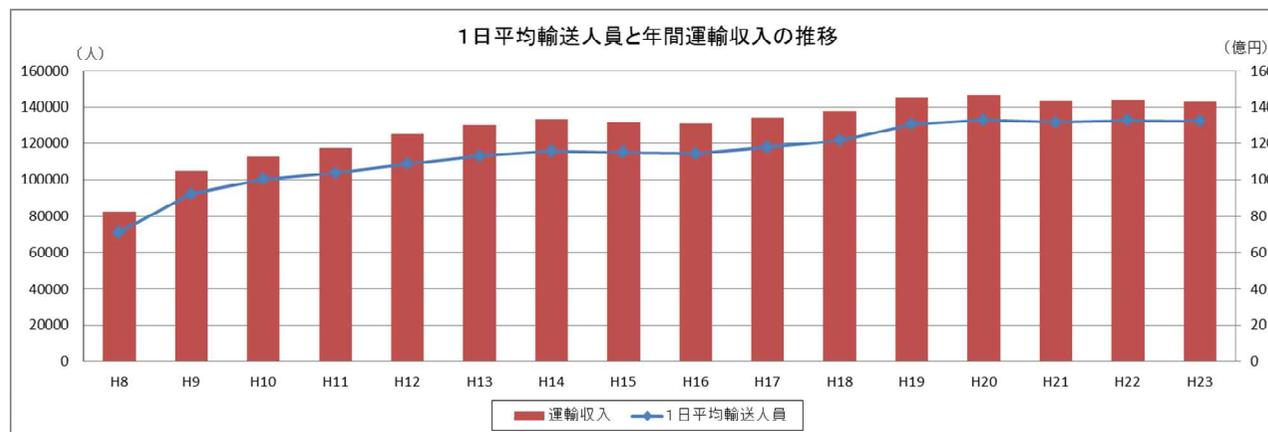
市民体育館、市民会館等の沿線公共施設が開催するイベント等については、各駅の公設掲示板や行先表示器を活用して積極的なPRに努めます。また、沿線の大型ショッピングセンター等とも連携を密にし、機会を捉えて鉄道利用の促進を推進します。

□企画乗車券のPR・新規開発

既存の企画乗車券を積極的にPRするとともに、利用者が魅力を感じられる多様な企画乗車券の新規開発に努めます。

□啓発活動の推進

沿線での鉄道利用促進のため、各駅の公設掲示板や行先表示器などの広報媒体を活用し、沿線イベント情報の提供や、村上駅駐車場を利用したパークアンドライドのPR等の啓発活動を積極的に実施します。



施策5

関連事業の推進

所有する未利用地や施設を有効に活用し、関連事業による増収に努めます。

□高架下店舗等の開発の推進

飯山満土地区画整理事業の進捗に合わせ、飯山満駅高架下への店舗等の開発を検討します。また、船橋日大前駅と村上駅の利用者数及び周辺の開発状況を見据え、両駅付近の未利用地の活用についても検討します。

□車両基地内未利用地の有効活用

車両基地内の工場建設予定地を有効活用（例：太陽光発電施設の整備）することにより、収入を確保する可能性について検討します。

□駅構内や列車内への広告出稿の促進

駅構内ではチラシの配架やポスター掲出のほか、柱巻きシールや横断幕広告等の臨時媒体、列車内では中吊りジャックや車内貸切広告を実施し、更なる増収を図ります。

□テレビ・映画への撮影協力

鉄道営業に支障のない範囲で、駅構内や列車内を使用するテレビ・映画の撮影に協力し、施設使用料の確保と会社の知名度向上を図ります。



【高架下の活用（貸付）】



【駅構内の広告ポスター掲出】

施策6

人材育成

社員教育を積極的に推進し、会社の未来を担う人材の育成・技能の習得を図ります。

□職場内研修の充実及び職場外研修への参加

特別嘱託社員等が持つ技術や知識をプロパー社員へ継承するための勉強会・研修の実施や、通信教育・外部委託教育の活用を通じ、プロパー社員の資質向上と監督者としての人材育成を図ります。



【新入社員教育】



【救命講習】



【IT 統制のための研修会】

施策7 地域との共生

東葉高速鉄道に親しみを持っていただくための各種イベントの開催や、地域に根差した企業としての社会的な役割を踏まえ、地域への貢献・地域との共生に努めます。

□イベントの開催

沿線地域の鉄道利用者への日頃の感謝を示し、また、沿線住民に一層の親しみを持っていただくため、沿線の中高校生による駅前コンサートや、車両基地を開放した車両基地まつり、更には沿線の名所旧跡などを訪ねるウォークイベントを開催します。

□地域活動への積極的な支援

各駅設置の公設掲示板や行先表示器等を活用し、沿線地域で行われるイベントのPRに協力するなど、地域活動への積極的な支援に努めます。



【東葉サマーコンサート】



【東葉家族車両基地まつり】



【東葉健康ウォーク】

6 経営改善計画期間中の収支見通し

今回の経営改善計画期間である平成25年度から28年度においては、沿線開発の進展により輸送人員は徐々に増加していく見通しです。これに伴って運輸収入も4%程度増加する見込みですが、東葉勝田台駅周辺の高齢化の影響などで長距離旅客が減少傾向にあることから、運輸収入の伸びは輸送人員の伸びに比べるとゆるやかになる見通しです。

修繕費や動力費などの営業費用については、経営努力によりおおむね現在と同程度に抑える一方、支払利息などの営業外費用については、有利子負債に係る金利が引き続き低水準で推移し、利払い負担は比較的軽く済む見通しです。

こうした運輸収入増や利払い軽減効果などが相まって、各年度とも数億円の純利益が計上できる見通しです。また、本経営改善計画期間中に債務超過の解消には至りませんが、その額は着実に縮小する見込みです。

なお、鉄道事業は施設の安定的な維持管理が不可欠であることから、施設の老朽化に伴って将来見込まれる多額の設備投資に備え、利益の一部を内部に留保いたします。本経営改善計画期間中においても、毎年度10億円前後の設備投資を行う見通しとなっております。

7 経営改善計画の目標

東葉高速鉄道は、将来にわたって安全で良質な輸送サービスを安定的に提供していくため、これまで数度にわたる経営改善計画に取り組んでまいりました。昨年度までは、平成22年度から平成24年度までを計画期間とする「第四次経営改善計画」に取り組んできたところです。

今回、平成25年度から平成28年度までを計画期間とする、新たな「第五次経営改善計画」を取りまとめました。この計画に基づき、さらなる経営改善に取り組んでまいります。

「第五次経営改善計画」では、収支見通しをもとに、下記のとおり数値目標を設定することといたします。

1日平均輸送人員

計画期間中に**14万2千人**を目指します。

(※計画期間中に西八千代北部地区への6,200人の新規入居を前提とします)

運輸収入

計画期間中の合計で**595億円**を確保します。

関連事業収入

計画期間中の合計で**27億円**を確保します。

営業利益

計画期間中の合計で**228億円**を確保します。

千葉県八千代市緑が丘1丁目 1120 番地3

 東葉高速鉄道株式会社

TEL 047-458-0017

<http://www.toyokosoku.co.jp>